

平成30年度 地域間交流促進プログラム（インド） 報告書



平成31年1月9日（水）～1月19日（土）

一般財団法人自治体国際化協会
公益財団法人全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

一般財団法人自治体国際化協会では、「平成30年度 地域間交流促進プログラム」として地方自治体関係者とともにインドを訪問しました。インドは近年の急速な経済発展を背景に、政治・経済の両面において国際的なプレゼンスを高めています。特に経済面につきましては、毎年7%程度の高い経済成長を続けています。13億人を超える人口を有し、中間所得者層も拡大する状況下において、日本だけでなく、世界各国から熱い視線が注がれているところです。平成30年10月にはモディ首相が日本を訪問され、首脳会談が行われましたが、その中でも日本とインドとの人的交流の拡大について言及があるなど、今後更なる日印関係の深化が期待されており、その中で両国の地方自治体が果たす役割は益々大きくなっていくことが予想されます。

本プログラムは、インドで活躍されている日系の政府機関及び企業並びにインドの政府機関等への訪問及び現地での文化交流を通じて、インドの政治、経済、文化の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国の交流を促進することを目的としています。

参加者はまず国内で研修を行い、インドの政治や文化といった各分野の専門家による講義を受け、政治経済情勢や生活文化、宗教観の基礎的な知識を身に着けました。

その後、海外研修においては、在インド日本国大使館や日本貿易振興機構（JETRO）等を訪問し、現地で働く日本人から見たインドの現況を学びました。また、インドの地方自治を学ぶためムンバイ市役所やオールインディア自治体協会等を訪れ、インドの行政機構について理解を深めました。

また、現地の方との文化交流事業として、インド初中等日本語教師会の皆様と意見交換を行いました。日本とインド、お互いの国の文化の特徴や国際交流の取組等に関する発表や意見交換を通じて、相互理解を深める貴重な交流の場となりました。更にはインドに進出している日系企業を訪問し、インド進出に当たってのメリットや課題を学びました。

このような充実した行程となったのも、今回のプログラムに御協力いただきました、関係機関の皆様の御尽力と温かいサポートのお陰であり、この場を借りて、厚く御礼申し上げます。そして、本プログラムが日本とインドの地域間交流の更なる促進につながることを祈念するとともに、忙しい行程の中多くを吸収する姿勢で参加された地方自治体関係者の皆様に慰労と感謝の意を申し上げます。

平成31年3月

一般財団法人 自治体国際化協会
常務理事 船山 範雄

目 次

I 概要

1	プログラム概要.....	1
2	行程.....	2
3	参加者.....	3

II プログラム実施概要

1	国内研修.....	4
2	文化施設視察（タージマハル、アグラ城）.....	6
3	日本政府観光局（JNTO）デリー事務所.....	7
4	在インド日本国大使館.....	8
5	日本貿易振興機構（JETRO）ニューデリー事務所.....	9
6	オールインディア自治体協会.....	10
7	ホンダモーターサイクル&スクーター社 タプカラ工場.....	11
8	国際交流基金 ニューデリー日本文化センター 文化交流事業.....	12
9	在ムンバイ日本国総領事館.....	13
10	和歌山県ムンバイ事務所、横浜市ムンバイ事務所.....	14
11	マハラシュトラ州観光開発公社、マハラシュトラ州内文化施設視察.....	15
12	ムンバイ市役所.....	16
13	ムンバイ首都圏開発庁.....	17

I 概要

1 プログラム概要

(1) 目的

本プログラムは、海外への訪問・視察及び現地の人々との文化交流や意見交換等を通じて、日本と海外との政治経済・文化交流等における現状と課題の理解を深め今後の地域間交流促進の契機とするとともに、地域の国際化を担う地方公務員及び地域国際化協会職員等の国際感覚の涵養を図ることを目的とする。

平成30年度は、世界第2位の人口を有するアジア第3位の経済大国であり、日本とも友好的な関係を継続し、今後人的交流が更に活発になることが期待されるインドを訪問地とした。

(2) 実施主体

- ア 一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）
- イ 公益財団法人全国市町村国際文化研修所（JIAM）
- ウ 地域国際化協会連絡協議会

(3) 期間

平成31年1月9日（水）～1月19日（土）の11日間

- ア 国内研修：1月9日（水）～1月11日（金）JIAMで実施
- イ 海外研修：1月12日（土）～1月19日（土）インドで実施

(4) 参加対象

- ア 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- イ 地域国際化協会の職員
- ウ 地方自治体の推薦を受けたNPO等民間団体・国際機関の職員等

(5) プログラムのポイント

- ア 現地政府機関や日系機関への訪問、意見交換を通じ、現地の政治経済状況や両国間の交流の現状について理解を深め、人的ネットワークの構築を図る。
- イ 現地進出日系企業やそれを支援する機関の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と今後の可能性について考える。
- ウ 訪日旅行や地域産品等の消費動向等につき現状を把握することで、地域間の経済交流拡充に関する可能性を探る。
- エ 現地で日本語を教える教師との交流を通じて、両国の文化慣習等に関する相互の理解を深め、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。
- オ 現地地方自治体を訪問し、都市開発や観光客誘致等の施策について学び、今後のインドの地方自治の展望について理解を深める。

2 行程

(1) 国内研修（全国市町村国際文化研修所（JIAM）〔滋賀県大津市〕）

日	月日/宿泊先	内 容
第1日	1/9（水） JIAM 泊	全国市町村国際文化研修所入所 ・開講式、オリエンテーション ・訪問国の基礎的知識に関する講義
第2日	1/10（木） JIAM 泊	・文化交流事業の事前演習 ・訪問国の基礎的知識に関する講義
第3日	1/11（金） JIAM 泊	・訪問国の基礎的知識に関する講義 ・海外オリエンテーション

(2) 海外研修（インド：デリー・アグラ・タプカラ・ムンバイ）

日	月日/宿泊先	内 容
第4日	1/12（土） デリー泊	【日本⇒インド】 インド入国
第5日	1/13（日） デリー泊	【デリー、アグラ】 ・結団式 ・タージマハル、アグラ城の視察〔歴史文化〕
第6日	1/14（月） デリー泊	【デリー】 ・日本政府観光局（JNTO）デリー事務所〔訪日インバウンドの状況〕 ・在インド日本国大使館〔インドの概況、政治・経済等〕 ・日本貿易振興機構（JETRO）ニューデリー事務所〔インドの経済、日系企業の進出状況〕
第7日	1/15（火） デリー泊	【デリー】 ・オールインド自治体協会デリー事務所〔インドの地方自治について〕 ・ホンダモーターサイクル&スクーター タプカラ工場〔インドに進出している日系企業の取組〕
第8日	1/16（水） ムンバイ泊	【デリー、ムンバイ】 ・国際交流基金にて日本語教師との文化交流事業〔文化交流〕 ・市場視察 ・デリー⇒ムンバイへ移動
第9日	1/17（木） ムンバイ泊	【ムンバイ】 ・在ムンバイ日本国総領事館〔ムンバイの政治経済等〕 ・和歌山県ムンバイ事務所〔自治体の取組〕 ・横浜市ムンバイ事務所〔自治体の取組〕 ・マハラシュトラ州観光開発公社〔州の取組、州内文化施設視察〕
第10日	1/18（金） 機内泊	【ムンバイ】 ・ムンバイ市役所〔ムンバイ市の概要、災害対応・環境保護の取組〕 ・ムンバイ首都圏開発庁〔インフラ・交通整備等〕 ・解団式
第11日	1/19（土）	【ムンバイ⇒日本】 帰国

3 参加者

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名
1	(一財)自治体国際化協会	東京本部	【団長】 常務理事	船山 範雄
2	浜松市	産業部 産業振興課	主任	中田 希
3	(公財)愛知県国際交流協会	交流共生課	主事	山中 美乃
4	名古屋市	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課	主事	中井 雄大
5	大阪市	旭区役所 市民協働課 (まち魅力)	係員	高橋 秀介
6	大阪市	経済戦略局 観光部観光課	担当係長	青木 紘美
7	大阪市	福祉局 生活福祉部保護課	係員	田中 雅之
8	広島市	南区役所 建設部維持管理課	技師	増田 裕元
9	丸亀市 (香川県)	健康福祉部福祉課	担当長	塩田 佳代
10	福岡市	道路下水道局 建設部 西部下水道課	土木職	月森 光一
11	鹿児島市	産業創出課	主幹	濱崎 誠二
12	(一財)自治体国際化協会	交流支援部 経済交流課	主事	松永 大輔
13	(公財) 全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部	主事	礪畑 拓也
14	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長	天利 和紀
15	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	調査役	田中 里沙
16	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	藤田 利宏
17	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	杉田 かおり
18	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	所長補佐	川俣 英司
19	(一財)自治体国際化協会	シンガポール事務所	上級調査員	CHUA Hwee Teng

II プログラム実施概要

1 国内研修

平成 31 年 1 月 9 日（水）から 11 日（金）までの 3 日間、公益社団法人全国市町村国際文化研修所（JIAM）にて、以下のとおりインドの政治、経済、生活、文化、日印関係等に関する講義を受けた。



講義風景

1 インドの政治と社会・入門

（講師：京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 中溝和弥氏）

インドは宗教・言語の面等から、世界で最も多様性に富む国家であり、軍事政権ではなく、独立から現在に至るまで民主主義を維持してきた、開発途上国としては稀有な国家でもある。

英国からの独立運動期には、非暴力主義を掲げるガンディーを中心に運動が広がり、1947 年にインド・パキスタンの分離という形での独立となった。独立以降 70 年が経過した現在、ある程度は解消されたものの昔からの格差・貧困は残っており、宗教紛争の問題も見られる。多様な国家をまとめ上げ、こうした問題を解決していくことがインドの政治主導者にとっての課題である。

2 インドの行政（講師：日本貿易振興機構 アジア経済研究所 近藤則夫氏）

400 もの条文から成り、世界一複雑な憲法を持つといわれるインドでは行政も複雑で、各地域に応じて多様化している。基本的には植民地時代の制度を受け継ぎ、独立後は社会主義型社会建設というイデオロギーの下拡大されてきたが、結果的に公的部門の肥大化が起こり、機能不全や政治腐敗の問題が発生した。こうした問題に対し、1991 年の経済自由化に伴う構造改革や、行政改革委員会の設置や腐敗防止法、中央監視委員会法、憲法改正等、法や体制面での整備はなされてきたが、農村部を中心に行政腐敗の問題は依然として残っている。電子政府化等の推進による改善が期待される一方、市民自らの政治へのモニタリング意識や、それを支える社会発展が必要であるといえる。

3 インドの外交・安全保障（講師：公益財団法人日印協会 代表理事・理事長 平林博氏）

世界第 6 位、アジア第 3 位と高い GDP を誇り、経済成長率も高いインドは、将来的に超大国となることが期待される親日国である。そうしたインドが外交で抱える課題の代表的なものが、国境や領土に係る問題である。インド洋は周辺国の領海等、利害関係の絡むエリアで、中国はその周辺に積極的に進出を行っている。一部地域では中国との間で国境を巡る争いが見られるほか、パキスタンとの間でも過去三度に渡って戦争が発生している。

日本はインド（インド洋）を取り巻く国際情勢に対し、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げ、アジアとアフリカの二つの大陸、インド洋と太平洋を一体として捉え、地域の連携により地域の安定と繁栄を促進する外交・安全保障政策を提唱している。

4 日印関係の過去、現在、将来（講師：同上）

宗教の歴史や関連性からも見て取れるように日印の関係の歴史は長いが、本格的に交流が開始されたのは1952年の国交樹立以降となる。1991年のインド外貨危機の際には日本が救済を行うなど、政治的な経緯から基本的に友好的な関係が続いていたが、1998年にインド・パキスタンが核実験を行った際にはアメリカ等他国同様日本も経済制裁措置を執り、一時的に関係が悪化した。2000年以降、日印グローバル・パートナーシップが樹立され関係修復に向けた動きが始まり、首相による相互訪問等、パートナーシップの強化が進められた。近年の安倍首相政権・モディ首相政権間においても友好的な関係は続き、安全保障面、経済面において様々な協力がなされている。日中間と比較するとまだまだ限定的ではあるものの様々な分野で交流が活発になっており、2019年1月にはインド旅券保持者の訪日VISAが緩和されるなど、今後の動きに注目が集まる。

5 インドの経済（講師：兵庫県立大学 経済学部 准教授 福味敦氏）

グローバル化の波に乗り、インドは毎年6%以上と高い経済成長率を維持している。ショッピングモールや地下鉄、道路の整備も進むなど、市街地の状況は大きく変わっている。経済成長の背景には1991年を境に行われた新経済政策下での外国企業の誘致や貿易の自由化、マクロ安定化、公有企業の民営化等の政策転換があり、サービス業を中心に成長してきた。現在のモディ政権は、「メイク・イン・インド」、「デジタル・インド」等のキャッチフレーズを掲げ、製造分野の強化、キャッシュレス社会の推進等に取り組んでいる。着実な発展の一方で、抱えている貧困人口の絶対数は最大であり、未発達なインフラ、汚職等、依然として課題も残る。

6 インドの生活と文化（講師：国立民族学博物館 特任教授 菅野美佐子氏）

インドの生活や文化を理解する上で欠かせないのが、宗教とカースト制度である。現代では政教分離がなされ、カースト制も排除されていると言われているが、地域等によっては文化や習慣として生活の中に色濃く残っており、結婚時には同じカースト内で、といった風習を厳格に守っている地域もある。しかし近年では、異カースト間の結婚の増加やそれをサポートするNGOの出現等、社会の変化も見られる。

また、ジェンダーに関する問題も根強く残っている。サティと呼ばれる寡婦殉死の習慣は、現代では法律で禁止されていながら行われることもあり、婚姻の際のダウリー（結婚持参金）による、新婦側の負担も問題視される。性的暴力事件も頻繁に発生しているが、性的暴力防止に向けた、厳罰化や社会運動等の取組も徐々に進んでいる。

7 総括（講師：京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 中溝和弥氏）

国内研修の最後に、総括としてこれまでの講義を踏まえた質疑の時間を設けた。講師である中溝教授に宗教、文化、政治等、様々な分野の質疑に回答いただき、各参加者はインドに対する理解を深めた。

【文責：（一財）自治体国際化協会 松永大輔】

2 文化施設視察（タージマハル、アグラ城）

訪問日：1月13日（日）終日

訪問先：タージマハル、アグラ城

1 タージマハル

首都デリーから南へ約 200km。アグラは 16 世紀半ばにムガル帝国第 3 代皇帝アクバルが都を置き、その後 1 世紀足らずの間、帝国の中心として栄えた。タージマハルはデリーから流れるヤムナー川の畔に立つ、第 5 代皇帝シャー・ジャハーンが 22 年の歳月を費やして愛妻ムムターズ・マハルのために建てた墓である。赤砂色の正門に近づくと、そのアーチの中から白く堂々としたタージマハルが姿を覗かせ、門を潜ると 300m 四方の庭園と泉を前に美しい左右対称のタージマハルが現れる。白大理石のドームは高さ 67m、四隅のミナレット（尖塔）の高さは 43m ある。遠くに見えるタージマハルは、近付くにつれ徐々にその巨大さを感じることができる。近くで見ると、細かく繊細に描かれたレリーフやアラビア文字の装飾を見ることができる。



訪問した日は日曜日で多くの観光客が訪れ、インドを代表する観光地であることを実感。外国人観光客が多いと予想していたが、国内からの観光客が多く、家族連れや学生の団体などで賑わっており、インド人にとっても憧れの観光地であることが推察される。

2 アグラ城

アクバル皇帝によって 1573 年に築かれた。20m の高さの城壁が周囲 2.5 km にわたって巡らされている。赤砂色の城壁とは対照的に、内部には白大理石の宮殿も多く建てられている。また、芝生や木立等緑も豊かな庭園も美しい。シャー・ジャハーン皇帝は息子のアウラングゼーブによってこのアグラ城に幽閉され、1666 年に息を引き取るまで、囚われの塔から愛妃の眠るタージマハルを眺めていたという逸話もある。



タージマハルとアグラ城は 1983 年に世界遺産に登録された。共にインドの歴史を感じることができるインド・イスラム文化を代表する建築物である。

【文責：（一財）自治体国際化協会シンガポール事務所】

3 日本政府観光局（JNTO）デリー事務所

訪問日：1月14日（月）10：00～11：30

訪問先：日本政府観光局（JNTO）デリー事務所



ブリーフィングの様子

1 インドの海外旅行の状況について

(1) インド人の海外旅行者数の推移

海外旅行者数が2015年に初めて2,000万人を超え、2005年から10年で約3倍に伸びるなど急激に拡大する海外旅行市場である。人口約13億人を有する大国であり、国連世界観光機関（UNWTO）は、“2020年のインドの海外旅行者数は5,000万人を超える”と予測しており、観光立国を目指す日本にとって重要な市場と言える。

(2) 訪日インド人旅行者数の推移

一方、訪日インド人旅行者数は2017年に13.4万人であり、2005年から12年で2倍しか伸びていない状況である。インドの海外旅行者数の全体の伸びに比べると低調であり、日本への関心が低いことがうかがえる。しかしながら、インドは歴史的背景から親日国であり、日本側から積極的に誘致プロモーションすることで、インド経済の成長や日印両国政府間による観光交流拡大が後押しにもなり、訪日インド人旅行者数の増加が期待できる国である。

(3) インド人の海外旅行先

海外旅行先の上位国は、アメリカ・イギリス・オーストラリア・シンガポール・タイ・マレーシアとなっている。これらの国は、在留インド人が多い国であり、在留インド人が多いほどインド人旅行者が多い傾向にある。その理由の1つとして、「VRF（Visit Relatives and Friends）旅行」と呼ばれる、知人や親族を訪ねて旅行をする人が多く、海外旅行先を決める時に在留インド人が「最も信頼できるメッセンジャー」となるが、日本には在留インド人が少ない。

2 インドにおけるJNTOの主な取組

(1) VRF（Visit Relatives and Friends）対策

著名なインド人（日本在住）を起用した広告宣伝及び情報発信

(2) 食の不安を払しょくする取組

インド人向け「ベジタリアンレストランガイド」の制作

(3) ボリウッド（インド映画）のロケ誘致

インド映画は作品数が世界一であり、インド人にとって娯楽の1つである。映画のロケ地が人気の行き先になる傾向があるため、日本でのロケを支援。

(4) 留学生の誘致（在留インド人を増やす取り組み）

日本への留学や日系企業への就職を促進することを目的に、インド工科大学ハイデラバード等で、学生達に日本を紹介する講義を実施。

【文責：大阪市 青木 絃美】

4 在インド日本国大使館

訪問日：1月14日（月）14：00～15：30

訪問先：在インド日本国大使館



大使館での集合写真

1 インド情勢・日印関係

(1) インド概要

インドは2018年時点で人口が推定13億5千万人で、そのうちの半分以上が25歳以下という若い国であり、今後の成長についての大きなポテンシャルを秘めている。

(2) 内政

現在のモディ政権は国民から広く支持されているものの、農村部からの不満や原油価格の高騰に伴う経済不振等の影響により、昨年（2018年）12月の州議会選挙では、主要3州で州政権を失った。本年（2019年）4月には下院の総選挙が行われるが、政権を維持できるか注目されている。

(3) 経済

2018年度のGDPの成長率は7.0%から7.5%と見込まれており、高い成長率を誇っている。

モディ首相は経済政策に力を入れており、様々な経済改革を行ってきた。その一環として、海外からの投資も積極的に呼び込んでおり、海外企業がインドでのビジネスを行いやすくなるよう、国及び各州で異なる間接税の仕組みを一元化するなど、ビジネス環境の改善にも取り組んでいる。

(4) 外交・安全保障

インドは元々非同盟主義を取っているが、伝統的にロシアとは緊密な関係にある。同時にアメリカとも安全保障の面等で協力関係にあり、特にモディ政権ではアメリカや日本との協力関係を推進している。また、中国とは国境問題等を巡って警戒感を持っているものの、協力できる分野では協力し、関係の安定化を図っている。

(5) 日印関係

日本とインドは毎年交互に首脳が相手国を訪問することにしており、このような交流がインドとあるのは日本とロシアのみである。モディ首相と安倍首相は非常に良好な関係にあり、経済、安全保障、人的交流等様々な分野での協力について合意している。

2 所感

インドは今後どんどん発展していく国であると再認識した。世界中の注目を集めるインドであるが、日本とは特に良好な関係が築けており、日本側からもインドにより関心を持たれば両国の関係が深化し、日本の存在を一段と示していくことができるのではないかと感じた。

【文責：(公財) 愛知県国際交流協会 山中 美乃】

5 日本貿易振興機構（JETRO）ニューデリー事務所

訪問日：1月14日（月）16：30～17：30

訪問先：日本貿易振興機構（JETRO）ニューデリー事務所



ブリーフィングの様子

1 インドの政治経済の概況

インドの経済成長は高い水準にあり、GST（物品・サービス税）導入や高額紙幣廃止による混乱はあったものの、2018年度の実質経済成長率の予想は7.2%である。今後はピラミッド型の構成を保ったまま人口が増え、貧困層が減少し中間層のボリュームが更に増すと見込まれている。所得の増加により消費の多様化が進んでおり、Eコマースの活用やデジタル経済化への動きが注目される。携帯電話契約件数は10億3千4百万件に及び、携帯電話を使用してEコマースを活用することが一般化している。決済アプリやUberの普及、スタートアップ企業によるサービス・技術の創出等、日本に先行する部分もある。

2 日系企業の動向

(1) 日系企業のインド進出状況

インドに進出する日系企業の数は一貫して増加しており、2018年10月時点の日系企業数は1,441社となっている。一方で、進出企業に占める中堅・中小企業の割合は15%程度である。様々な課題から誰もが進出できる状況ではないため、進出企業の急増は難しい。自動車企業の存在感が強く、完成車メーカーの進出地を中心としてサプライヤーが進出することが多い。近年では、従来からの電機・金融・化学に加え、医療機器や環境技術分野の企業、そして無印良品、ユニクロや吉野家等、消費者に近い外食・小売り事業者の進出も見られるようになり、進出企業が多様化する傾向にある。工業団地の多くは州の産業公社が開発しており、このうち日本企業専用の工業団地について、JETROがプロモーション等を手伝っている。

(2) インド進出のメリットと課題

市場規模・成長性、人件費の安さ、言語・コミュニケーション上の障害の少なさ、安定した政治・社会情勢、土地・事務所のスペースの豊富さ、地価・賃料の安さをメリットとして挙げる企業が多い一方で、インフラの未整備、税制・税務手続の煩雑さ、人件費の高騰、不透明な政策運営等のリスクや従業員の賃金上昇、競合相手の台頭（コスト面での競合）・原材料・部品の現地調達の高コスト、調達コストの上昇、品質管理の難しさといった課題がある。

(3) 今後の可能性について

日本からの進出企業の約半数は完全内販型であり、インド市場狙いで輸出は少ないが、輸出型企業は黒字か均衡である割合が高い。地理的優位性や歴史・文化的結び付き等から、インドはアフリカへの進出や輸出拠点としても注目される。また、競争力のある部品等をインドから東南アジアに輸出しようという動きもある。これはインド政府が唱えるメイク・イン・インドが目指す製造業振興・雇用確保・貿易赤字の改善の方向性とも合致する。

【文責：名古屋市 中井 雄大】

6 オールインドシア自治体協会

訪問日：1月15日（月）9：30～11：00

訪問先：オールインドシア自治体協会（AIIISG）

1 オールインドシア自治体協会（AIIISG）について

「オールインドシア自治体協会」(All India Institute of Local Self-Government (以下「AIIISG」という。))は、1926年に地方自治の強化や開発等を目的に設立され、幅広い分野における研究や教育プログラムの実施による人材開発等を通じ、地方自治体に対する問題解決や政策提言等の支援を行っている。



AIIISG との記念撮影

2 インドの税制について

地方自治体の財源である税金の仕組みについて話を伺った。

インドには直接税と間接税の2種類がある。個人所得税等の直接税を収めている人は、制度の不透明さ等から、人口約13億人のうち6千万人のみであり、税収の内訳は間接税が多い。間接税は元々複雑な仕組みであったが、制度の透明性向上や簡素化のため、2017年7月からGST（物品・サービス税）が導入された。インドの人口の約65%が35歳以下と若い世代の比率が高く、今後は税制度の更なる整備や就業者の増加、貧困層の底上げ等による税収の増加が見込まれる。

3 AIIISG の取組事例について

AIIISG の取組事例として、地方自治体職員や若い世代の就労希望者に対する教育プログラムが挙げられる。地方自治体職員に対する教育プログラムは、市民サービス向上等の地方自治の強化につながっている。また若い世代の就労希望者に対する教育プログラムは、インドの人口の約20%を占める貧困層の減少や、就労者のスキルアップを通じた企業の運営支援にもつながっている。さらに、貿易赤字の問題を抱え、製造業によるGDPシェア向上を目標とするインドにおいて、AIIISG の取組みは労働者数の増加や技能向上等による製造業活性化にも寄与するなど、貿易収支の黒字化に向けた重要な役割を担っているといえる。

4 所感

AIIISG が、政府の方向性も踏まえ、様々な分野における教育プログラムを実施することで、地方自治の強化を実現するだけでなく、国全体の課題解決にも貢献していることに感銘を受けた。地方の課題に即した取組みは勿論重要であるが、自治体の枠にとらわれず、大局的な視点に立った取組みは、方向性が明確であり、地方自治体や国、さらに社会全体の課題解決に向けて効果的である旨を再認識できた。

【文責：大阪市 高橋 秀介】

7 ホンダモーターサイクル&スクーター社 タプカラ工場

訪問日：1月15日(火) 14:45~17:00

訪問先：ホンダモーターサイクル&スクーター社 タプカラ工場

(Honda Motorcycle & Scooter India Pvt. Ltd. 略称：HMSI)

1 HMSIからの説明

(1) インドでのバイク販売状況、HMSIの現況

インド国内のバイクの需要は2,100万台/年。

HMSIはインド国内に4つの工場を置いており、その合計製造台数は2017年度で619.4万台/年。(ホンダの国別二輪製造数では、世界No.1) HMSIのインド国内シェアは約27%。トップシェアはインドのバイクメーカー、ヒーロー社。

HMSIは、前期は過去最高の売り上げを記録したが、昨年から自動車・バイクの保険料が上がった事等により、今期は消費が若干落ち込んでいる。ただ、現在インドのバイクの普及率は11人に1台だが、タイやベトナムは3~4人に1台の普及率なので、今後も消費が伸びる余地が大いにあると考えている。

懸念事項としては、為替がルピー安に進んでおり、原油を輸入に頼っているインドでは原油価格が高騰している事である。現在のガソリン価格は78ルピー(約125円)ℓ。日本での物価に換算すると1,000円ℓ位の感覚なので、消費者は燃費を気にする傾向にある。

HMSIで一番売れているのは、スクーターの“アクティバ”。販売台数は250万台/年。販売価格は約8万5千円/台。iPhoneよりも安価だが、工場労働者の月給の約2~3ヶ月分に相当する。

(2) タプカラ工場(HMSI第2工場)について

安全を第一に考えた工場レイアウトとして、部品を外側から入れ、ラインを一方向に流すレイアウトを採用している。

当初は日本人駐在員を配置していたが、2年前から日本人はゼロ、現地スタッフだけで稼働している。現地の技術者の育成に力を入れており、工場内に技術向上のためのエリアを複数設けている。技術者のスキルが追い付くまでは設備でフォローするため、高性能の検査機器を積極的に導入している。

2 工場見学

1台分ずつの部品を揃えて並べてラインに流し、その後に組み立てることで、組み付け忘れミス無くすと共に作業効率を高めている。また、取り付け工具にはインターロックが内蔵されており、規定値まで締めないとラインが止まるようになっており、品質を優先している。

工場内にバイクの保管庫があり、保管庫も出荷するトラックも同じ二階建てにすることで、スムーズに出荷できるようにしている。



工場の様子

【文責：浜松市 産業振興課 中田 希】

8 国際交流基金 ニューデリー日本文化センター 文化交流事業

訪問日：1月16日（水）9：30～12：30

訪問先：独立行政法人国際交流基金 ニューデリー日本文化センター

1 概要

独立行政法人国際交流基金は、世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の専門機関である。インドでの活動拠点となるニューデリー日本文化センターは、主に日本語教育事業を通じて、インドの日本語教育普及のための基盤を整備しており、日本語教師の育成・支援のほか、日本語教師育成センターの運営、日本語能力試験の実施、日本語教育に関する調査等も行っている。今回、文化交流事業として、日本側・インド側（インド初中等日本語教師会（JALSTA）の教師）の参加者が混合でテーマごとに3グループに分かれ、事前準備した資料（写真や動画等）を紹介し、各グループ内で意見交換を行った。最後に、各グループの代表者が意見交換内容を発表することで、全体で情報共有し、日本とインドの文化の相互理解を深めた。

2 各班のテーマ及び内容

(1) 1班 テーマ「教育制度について」

小・中学校が義務教育等共通点はあるが、インドは大学の数が少なく、海外の大学へ留学する人が多い。インドでは小・中学校でまず州内の共通言語である地域言語が教えられるが、加えて、

インド国内でのコミュニケーション手段として英語（第2言語）が広く教えられており、海外留学時の言語の壁が低いことが留学の後押しにもなっている。人材育成では、幼稚園からITの授業が、高校からプログラミングの授業が実施されている。



テーマごとの発表の様子

(2) 2班 テーマ「国際交流プログラムについて」

インドでは、就職先や日本の「技術」に惹かれ、日本語を学ぶ学生が多く、日系企業進出地域に日本語学生が多い傾向にある。また、マンガ・アニメをきっかけに日本に興味を持つ人も多い（第3言語のうち日本語は、ドイツ語、フランス語に次いで3番目辺りに多い）。課題としては、両国の交流の場がまだまだ少ないことなどが挙げられた。

(3) 3班 テーマ「日本とインドの文化的相違点等について」

互いの国に対するイメージ、温泉やカフェ等生活文化・食文化の相違点、互いの国を訪れた際に驚いた点等を共有。インド人は日本に対し比較的良いイメージを持っている人が多い。訪日地としては東京、広島等が有名。

3 所感

インドの文化や言語等に実際に触れ、理解を深めることで親近感も沸き、こうした経験は若者や学生を中心に特に有効であると感じた。2017年の日印首脳会談で、安倍総理は、インド政府と協力し、今後5年間で1,000人の日本語教師を育成すると述べており、互いの文化等に触れる機会の増加や訪日・訪印旅行者の増加が見込まれるため、こうした機会を捉えて、人的・文化的交流の更なる発展に寄与していきたい。

【文責：大阪市 田中 雅之】

9 在ムンバイ日本国総領事館

訪問日：1月17日（木）9：30～10：30

訪問先：在ムンバイ日本国総領事館

1 マハラシュトラ州概況

同州の面積は 307,713 km²（国土全体の約 9.4%、日本の国土面積の約 82%）、人口は約 1 億 1,237 万人（全人口の約 9.3%）である。

同州の位置するデカン高原北西部は古代より数多くの王朝が廃立してきた。英領インド時代はボンベイ管区としてイギリスの統治下に入り、インド独立後の 1960 年にマラーティー語圏を中心として同州に再編された。



総領事館での集合写真

2 政治情勢

州議会は長く国民会議派が独占してきたが、他の州と同様に近年はシブ・セナやマハラシュトラ復興軍団等のヒンドゥー至上主義の政党の台頭が目立ち、イスラム教や非マラーティー語圏出身者の排斥運動が起きている。2014 年の州議会選挙では、インド人民党が総議席 288 席中 122 席を獲得する大勝を収め、同 63 席を獲得したシブ・セナと共に連立政権を組んでいる。

同州では“Make in Maharashtra”を掲げ、投資誘致を積極的に行っており、インドの州の中で最大の海外直接投資額（FDI）を獲得している。一方、州東部では借金問題等を原因とした農民の自死が大きな社会問題になっている。

3 経済概況

同州では金融や貿易、通信等の第三次産業が州内総生産（GSDP）の約 54.5%を占める。また、インド最大のコンテナ港等の主要港を有し、同州からの輸出はインド全体の約 24%を占める。他方、第一次産業の GSDP に占める割合は約 11.9%である。

州都ムンバイはインド経済と芸能（ボリウッド）の中心地であり、国内企業を初めとして、大手主要財閥や多国籍企業が本社を構えている。また、インド準備銀行（RBI）やインド国立証券取引所（NSE）等が集中するインドの金融ハブでもある。

4 所感

インド経済が年 7%前後の成長率を維持していることから、州都ムンバイを始めとしたインドのこれからの更なる発展が非常に楽しみである。一方、インドにおける都市部と農村部の貧富の差は大きな社会問題であると感じる。インド国民の政治への関心は非常に高いため、この問題による 2019 年春に予定されている総選挙への影響が注視される場所である。

【文責：広島市 増田 裕元】

10 和歌山県ムンバイ事務所、横浜市ムンバイ事務所

訪問日：1月17日（木）10：30～12：00

場 所：在ムンバイ日本国総領事館

対 応：和歌山県ムンバイ事務所、横浜市ムンバイ事務所

1 マハラシュトラ州と和歌山県の交流について

和歌山県は、2012年スワループ在大阪・神戸インド総領事（当事）からの提案を受け、2013年10月に観光交流、食品加工に関する覚書（MOU）を締結して以降、現在まで交流活動が続いている。インド側の主だった事業としては、JICA 草の根事業「マハラシュトラ州における観光おもてなし事業」や、CLAIR 助成事業「マハラシュトラ州における次世代育成事業」があり、和歌山県の事業としては、マハラシュトラ州観光開発公社内での和歌山県事務所の開設や、YASHADA（マハラシュトラ州の研修機関）等の海外研修を受け入れるなど、観光 PR、ビジネスマッチング、人材育成のほか学生間交流まで、幅広い分野において相互交流を行っている。2018年1月にはMOUを更新し、今後あらゆる分野において交流・協力を行うことで合意しており、和歌山県ムンバイ事務所としては、当初の交流から5年以上経っていることから、州政府との新たな人脈づくりや、州の課題への貢献、経済交流の促進を行うにあたってゲートウェイとしての役割をどのように担っていくかが課題であるとのことであった。

2 横浜市とインド

横浜市は、日本国内でインドと最も古い縁を持つ都市である。その歴史は東インド会社が神戸と横浜にインド商館を設立した時代から始まり、関東大震災時における横浜市が行った在留インド人に対する支援を経て、現在まで続いているものである。

同市がアジア諸国との都市間交流を活発に行っていく中で、著しい経済発展、市内企業の海外展開に対する期待を基に、2009年、横浜市ムンバイ拠点の運用を開始し、拠点機能強化を行うため2015年11月に横浜市ムンバイ事務所をオープンした（インド連邦銀行による法人登録（Liaison Office）を伴う事務所）。

その主な活動としては、相互の経済交流、姉妹都市としての人事交流、横浜市への観光誘致やインドに対しての技術協力、案件発掘支援等であり、民間が手がけない領域において自治体の担う交流にも重きを置いている。

委託型拠点ではなく、その維持に負担がかかる“駐在”としたメリットは、現地職員への意思伝達の早さ、マネジメントが容易になる等が挙げられていた。

3 所感

和歌山県、横浜市の共通点として、インドの経済成長や市場拡大の見地から、交流を他の都市より早く手がけていること、また、インドの発展に人材、技術面で積極的な交流や支援を行っていることであった。渡印して感じたことだが、インドは勢いのある国で、日本での常識や考え方等が覆されるような自由な発想が活かされる環境がある。和歌山県、横浜市共に、事務所の維持や、政府との関係構築に試行錯誤しながらも、積極的な施策を打ち出しており、自治体における先駆的な事例として大変参考になった。

【文責：丸亀市 塩田 佳代】

11 マハラシュトラ州観光開発公社、マハラシュトラ州内文化施設視察

訪問日：1月17日（木）14：00～15：30

訪問先：マハラシュトラ州観光開発公社

1 概要

マハラシュトラ州はインドの国土全体の約 9.4%、日本の国土面積の約 82%もある州であり、ボリウッド等がある。また、インドでの集客率は2番目、2017年には観光客が約1億人訪れている。



マハラシュトラ州観光開発公社

2 マハラシュトラ州の観光について

マハラシュトラ州にはエローラ、アジャンターの石窟群等の観光地がある。また、イギリス植民地時代の歴史的建築物が残っており観光客を集めている。これらの他にも州内で世界遺産が6箇所存在することや、州全体として 720km の海岸がありそのうちの 220km がビーチになっていることも観光客を集めている要因の一つである。

マハラシュトラ州観光局としても世界各地に宣伝しており、観光客はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの順に多い。インドは観光客の数の割には多くの観光収入があり、その要因の一つが平均滞在日数が約 21 日間と長いことが挙げられる。

3 マハラシュトラ州の観光施設について

訪問日：1月17日（木）15：30～18：30

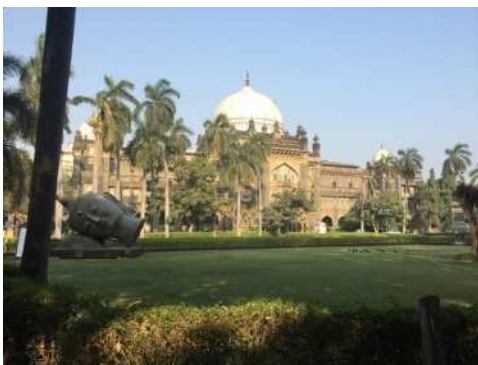
訪問先：マハラシュトラ州内 視察

(1) チャトラパティ・シバジ・マハラジ・バस्तゥ・サングラハラヤ（博物館）

館内には多くの像や細密画があり、ムンバイの歴史や文化、芸術を知ることができる。また、博物館の庭には大きなブッダの像がある。

(2) インド門

インド門はムンバイ港海岸線沿いに位置している。ヒンドゥー教とムスリムの建築様式が組み合わさっており、アーチはムスリムの様式、装飾はヒンドゥー教の様式である。



チャトラパティ・シバジ・マハラジ・バस्तゥ・サングラハラヤ



インド門

【文責：福岡市 月森 光一】

12 ムンバイ市役所

訪問日：1月18日（金）10：00～12：30

訪問先：ムンバイ市役所

1 ムンバイ市の防災事情

ムンバイ市は面積 480.24 km²、人口 11,914,378 人。アラビア海に突き出し、7つの島を埋め立てて造った街で、400 万人が通勤し人口密度が高い。金融街が集中し、都心部の昼間人口は 1 km²当たり 40 万人。大洪水、地震、ケミカル、事故の 4 つに脆弱性があり、震災があった際に人々をどう避難させるか、2008 年のテロや 2017 年の大洪水等の際、大きな課題となった。



ムンバイ市役所庁舎

市内には 6,000 以上の老朽化した建築物に 200 万人以上、地滑り地域に 30 万人、スラム街に 600 万人以上が暮らし、モンスーンで雨量が多い時期には古い建物が倒壊し多くの人々が死ぬ。150 万台の路上駐車があり、往来等防災関係は大変。異常気象で満潮 5 m 以上となると浸水する。

近くに震源地があり、1618 年に大地震があった。将来も可能性がある。インド工科大学の協力によるシミュレーションでは、朝 10 時にマグニチュード 6.5 の地震が発生した場合、被害者数 70 万人、うち死亡者数 17 万人、被害総額が日本円で約 1 千億円。列車は地震で自動的に止まらず被害拡大の危険性がある。火事が想定され水の備蓄が必要。地震予知システムはなく、局地的な大洪水も予測できない。

2 防災及び廃棄物処理に係る日本の自治体の取組の紹介

(1) 「名古屋市のゴミ減量施策について」

名古屋市は、平成 11 年に「ゴミ非常事態宣言」を発令、20 世紀中に 20 万トンのごみ減量を目標として掲げ、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、ペットボトルのステーション収集開始などの取組を行い、ごみ処理量約 40%減、埋立処分量約 80%減を達成した。



防災センター

(2) 「防災の取組について」

大阪市は、海面より低い地形特性から水害（浸水、高潮）対策が必要であり、防潮扉や下水道幹線を整備した。現在は、行政の役割として、インフラ整備、備蓄、防災訓練等を、住民の役割として、防災訓練、住宅の耐震、避難方法の確認等に取り組んでいる。

3 所感

人口が密集していること、言語が多様で市民への周知が困難なこと、スラム街に多くの市民が住むことなどから、災害対策は途上であるという印象を受けた。

【文責：鹿児島市 瀨崎 誠二】

13 ムンバイ首都圏開発庁

訪問日：1月18日(金)15:30～17:00

訪問先：ムンバイ首都圏開発庁

ムンバイ首都圏開発庁は、マハラシュトラ州政府内の組織であり、ムンバイ及び周辺の町からなるムンバイ首都圏におけるインフラ開発を所管している機関である。ムンバイメトロプロジェクトやムンバイ都市交通プロジェクト等の大規模プロジェクトを主に実施しており、インフラ整備の現状や開発における課題等についてブリーフィングを受けた。

1 組織概要について

ムンバイ首都圏開発局法に基づき1975年、マハラシュトラ州政府の下で、同地域における開発活動の計画や調整のための機関として設立された組織である。1976年に作成された、都市計画のマスタープランを基に事業を展開しており、10年毎に更新を重ねながら計画を推進している。

財源には、主に国有地を開発、販売することで得られた収益が充てられており、生活・交通インフラ（上下水道、高速道路、モノレール、地下鉄等）の整備に加え、金融街やスラム街の再開発等も担っている。

2 主な取組について

ムンバイとナビムンバイを結ぶ幹線道路の建設やムンバイメトロ3号線（インド初の地下鉄線）開発等のプロジェクトについて、紹介いただいた。

工事の発注については、競争入札が導入されており、工事の規模や種類等によって国内外問わず要件に適合した業者が、入札に参加できる仕組みとなっていた。日本同様、難航する用地交渉や住民による建設反対運動等困難な事案もあるが、地域住民との合意形成に鋭意努力されていた。

また、市民の声やニーズ調査を行いながら、マスタープランや事業実施の優先順位を見直すなど、実情に合った開発や海岸に広がるマングローブ林を守る取組等、環境への影響を配慮した開発も行われていた。

一方、市内には把握できていないイギリス統治時代のインフラ施設等が多く残されている為、開発を進めるに当たり障害になることも多いとのことであった。なお、開発庁が建設した施設等は、譲渡されるので、実際の維持管理は、立地自治体が行っていると説明を受けた。

3 所感

ムンバイは、金融都市であり、インドのビジネス中心地である。一方、スラム街があるなど、様々な課題も抱えているが、街中では、地下鉄工事が進められており、目まぐるしく急成長する姿を目にすることができた。ムンバイ空港で、偶然お目にかかった日本人ビジネスマンから「世界で一番熱い街」であるとお伺いしたが、まさにその通りであると感じた。数年後、成長の様子を確認に再訪したい。



ムンバイ首都圏開発庁訪問の様子

【文責：(公財) 全国市町村国際文化研修所 磯畑 拓也】